

テレコム分野で進む債務削減と 新規事業設立（欧州） ～ 電気通信事業会社の動向～

パリ・センター

経営規模拡大や第3世代携帯電話（UMTS規格）の免許取得などにより巨額の負債を抱えている欧州の電気通信事業（テレコム）会社は、債務削減に尽力し新規事業を立ち上げるなどの戦略をとっている。

1. はじめに

欧州の電気通信事業（テレコム）会社は、近年M&Aを通じ経営規模を拡大、加えて第3世代携帯電話（UMTS^(注1)規格）の免許取得など大型投資を矢継ぎ早に実施してきた。その結果、各社とも巨額の負債を抱えることになり、株価も低迷、UMTS事業についても不透明感がある。このような状況下、テレコム各社は債務削減に尽力し、新規事業を立ち上げるなどの戦略をとっている。

ここでは、英国、ドイツ、オランダ、フランス、スペインをとりあげ、最近の欧州のテレコム市場を概観する。

2. 英国

- (1) 組織再編で効率化を図るブリティッシュ
テレコム
ブリティッシュテレコム（BT）の2001年

度（2002年3月締め）の業績は、売上高が184億4,700万ポンド（前年比7.6%増）、営業利益27億7,100万ポンド（同10%減）となった。

BTは2001年11月、固定電話事業の「BTグループ」と、携帯電話事業の「mmO2」に分割。「BTグループ」は旧BTの約78%、mmO2は同22%に相当する事業を受け継いだ。分割当初は経営規模が縮小された2つの会社の誕生に過ぎないとの見方から、両社とも買収ターゲットになるとの予測もあったが、債務削減が順調に進んだことから、「再編はBTの再活性化に貢献した」（ラ・トリビューヌ紙）との評価を受けている。

BTの負債は2001年末時点で136億ポンド（約223億ユーロ）。事業整理や不動産の売却を積極的に推進し、2001年第1・第2四半期（4～9月）に114億ポンド削減したのに続き、第3四半期（10～12月）にも29億ポンドの削減に成功。2001年3月末の負債額279億ポ

(注1) UMTS：欧州第3世代移動体通信システム

.....

ドに比べると、ほぼ半減している。

(2) 積極的なブロードバンド戦略

フェルバーイェン新CEOは2002年2月1日の就任後、ブロードバンドを基幹業務に据える戦略を示し、「英国、ひいてはBTグループの将来はブロードバンドにある」と発言。4月1日から英国内のADSL（非対称デジタル加入者線）の料金（プロバイダーへの回線卸し料金）を40%引き下げた（25ポンド/月14.75ポンド/月）。また、ADSL接続サービス料金についても、引き下げ（29.99ポンド/月 27ポンド/月）を発表しており、低価格をテコに市場の活性化を図る戦略だ。

英国のADSL加入者数は35万世帯（2001年末）で、これは全世帯の1%に過ぎない。フランスの70万世帯、ドイツの200万世帯に比べ、大きく遅れをとっている状態だ。BTグループでは14万5,000件を獲得しているが、2005年までに500万件に伸ばし、英国のADSL市場の25%を掌握したいとしている。

(3) テレビ事業へも進出

また、BTグループは将来的にテレビ放送や双方向コンテンツ配信といった事業にシフトしていく戦略を構築、ブランド会長は「CATV業者のように他の事業者が制作したテレビ番組の配信や、BスカイBのように他社制作番組と同時に自社制作番組を配信するようなモデルを打ち立てる」としている。

なお、BTグループは、カールトン・テレビジョンとBBCで非常勤取締役を務めたジェイ元英上院総務、元女性問題担当相を非常勤取締役に任命している。

3. ドイツ

(1) 上場以来初めての純損失を計上したドイツ

ツテレコム

ドイツテレコム（DT）の2001年度（暦年）の業績は、売上高が483億ユーロ（前年比18.1%増）、連結純益がマイナス35億ユーロ（前年59億ユーロ）となり、上場以降初めて純損失を計上した。

赤字の主因は第3世代携帯電話（UMTS規格）への投資とボイスストリーム（米移動体通信）の買収とされている。

UMTS事業免許の取得で大型投資を行ったDTは、これ以上の負担を避けるためUMTSの設備共有交渉を積極的に推進。2001年9月にはBT（現BTグループ）との間で、ドイツと英国におけるUMTSインフラ設備共有を決定した。移動体通信部門では、DTが英国でOne 2 One（英4位）を、他方、BTがドイツでフィアック・インターコム（独4位）を傘下に収めている。

ドイツのUMTS免許料は1件80億ユーロと極めて高額だったため、通信事業者にとって設備の共有は大きなコストカット手段となっており、2001年6月には独郵便・電気通信庁（RegTP）もインフラ（基地局、鉄塔、アンテナ）の共有を認める方針を発表している。

(2) 遅れるUMTSサービスの開始

UMTSのサービス開始時期については、ゾマー会長が「開始は、ネットワーク、サービス、端末の質が確保できるまで待つ」と2002年2月に表明。2002年中にサービス開始を予定している競合各社とは異なり、2003年開始を目途にする意向だ。なお、DTは2004年にはユーザーの10%のみが次世代携帯電話に移行し、すべてのユーザーの移行は2010年になるとの見方を示している。

DTが慎重な構えを見せている背景には、GPRS^(注2)規格サービス（現行のGSM^(注3)規

(注2) GPRS：GSMをベースにしたパケット通信システム

(注3) GSM：欧州のデジタル携帯電話方式

格とUMTS規格の中間に位置する過渡的規格)の普及が遅れていることがある。例えばDTのGPRSサービスへの加入者数は、ネットワークが全国をカバーしているにもかかわらず約10万人に留まっている。

(3) 念願の米国進出を果たす

DTは2001年5月、ボイスストリーム(米移動体通信事業者)を買収、念願の米国進出を果たしている。ボイスストリームは米国でGSM規格を使用する唯一の大手移動体通信事業者で、ゾンマーDT会長は「将来、DTは米国でも欧州と同じくらいのプレゼンスを誇ることになる」とコメント、同買収がDT戦略に欠かせないものであることを強調している。

4. オランダ

(1) 合併を模索する蘭KPN

オランダのコモンキャリアKPNの2001年度(暦年)業績は、売上高が128億5,900万ユーロ(前年比4.8%減)、営業利益がマイナス144億3,600万ユーロ(2000年27億1,700万ユーロ)となった。

2001年1月にテレフォニカ(スペイン)との合併話が破綻、続く6月にベルガコム(ベルギー)との合併交渉が公表されたものの、KPNの巨額負債と株価暴落から、8月末に破綻となった。その後、セージェテル(仏ビベンディ・ユニバーサル傘下、新電電)と合併するとの報道もあったが、合併には至っていない。KPNは、「価値創出に繋がる合併を模索中」としているが、巨額の負債を抱えた同社との合併には二の足を踏んでいるのが実状と言える。

KPNは2001年10月に総従業員の12.8%に相当する4,800人の削減計画を発表。次いで11月に1,300人を追加、削減総数を6,100人へと拡大した。これで同社は2003年末までに年間8億ユーロを節減できるとしている。

また、アイルランドの移動体通信事業者エアセル社株式(2001年6月、5億7,200万ユーロ)、アイルランドの通信事業者エアコム社株式(11月、6億3,200万ユーロ)、インドネシアの移動体通信事業者テルコムセル社株(12月、6億6,800万ユーロ)など、約20億ユーロの資産を次々に売却。今後もKPNクウェスト社株(約1億ユーロ)やハンガリーの移動体通信事業者パノン社(Pannon)株式(約6億ユーロ)に加え、チェコの通信事業者チェスキー・テレコム株の売却も計画している。KPNは最終的に事業範囲をベネルクス三国とドイツに絞る方針である。

(2) 独Eプルの資本100%を獲得

KPNは2002年3月に独Eプル(移動体通信で独3位)資本の100%を獲得した。KPNは99年末にフランステレコムとの競争の後、92億ユーロでEプル資本の77.49%を獲得、同時に米国での提携先ベル・サウス社がEプル資本の22.51%をKPNの株式と交換するオプションを得ていた。ベル・サウス社が欧州市場から撤退するため同オプションを行使、KPNによる100%子会社化が実現した。ドイツはKPNにとってベネルクス三国以外の唯一の戦略拠点で、iモード展開でも重要な足場となった。

(3) 注目されるiモード導入

NTTドコモは2002年2月、iモードサービスに関して独Eプルと提携、Eプルに2012年までiモード対応に必要な特許使用権と技術を供与することになった。また、ドコモは、2001年12月にKPNの移動体通信子会社KPNモバイル(ドコモは15%出資)と同様の契約を結んでいる。

Eプルは2002年3月16日にiモード対応サービスを開始し、ドイツは欧州で初めてiモードを利用できる国となった。また、KPNモバイルも4月から同サービスを開始してい

.....

る。iモードについては、日本に比べて通勤時間が短いなどの生活・文化的な違いがあり、欧州で発展するか疑問視する報道（トリビューヌ紙）もあるが、KPNはiモードを大きな戦略の柱にしている。

英国でUMTS免許を取得したハチソン3G（ハチソン、KPN、ドコモが出資）も将来的にiモードを導入する見通しで、フランスでは4月に国内第3位の携帯電話通信会社であるブイグ・テレコムがNTTドコモとiモードサービスの技術供与で合意に達している。

5. フランス

(1) 好調な業績を記録したフランステレコム
フランステレコム（FT）の2001年度（暦年）の業績は、売上高が430億4,700万ユーロ（対前年比27.8%増）、営業利益が52億ユーロ（同7.1%増）となった。

バンシゲラ財務担当副社長は2001年度業績について「固定電話という強固な基盤の上に、フランス内外の移動体通信、インターネット、データ通信という成長分野を重ね合わせるグループ戦略」がうまく機能したと評価している。

大幅な増収は国際部門の好調によるもので、同部門の売上高は前年比77.3%増、総売上高の36%（2000年は13%）を占めている。また、FTは2001年を「ADSL（非対称型デジタル加入者通信線）離陸の年」だったとしており、今後は、ブロードバンドの普及が戦略の鍵としている。

(2) ドイツに注力するオレンジ

FTの移動体通信部門オレンジの業績を見ても、2001年度の売上高は150億8,700万ユーロ（前年比25.1%増）、営業利益は14億4,000万ユーロ（同3.75倍）を記録している。

これまでオレンジは、国外進出に際して、

「株式交換」による企業買収を行ってきたが、株価の大幅な下落により「株式交換」方式を取ることができなくなった。このため、FTはオレンジによるライセンスを供与する方法で国際事業を進める方針だ。

オレンジは、欧州ではスペイン電気通信規制機関の許可を取得、スペインの事業者と契約する権利を得ている。

また、オレンジは米国への進出も模索している。米国での提携先については、シンギュラー・ワイヤレス社とスプリント社が有力提携先である。（スプリント社は、英ヴァージン・モバイル社と同様の契約を締結済）

また、米国で唯一「iDEN」^(注4)規格を採用したネクステル社との提携も可能性が高いと見る向きもある。

ただし、オレンジ社幹部は「欧州、特にドイツでのポジション強化が優先課題」とし、「米国でもオレンジ・ブランドは通用するだろうが、米国市場の安定化を待ち、同時に内部組織の問題も解決しなければならない」と米国進出には慎重な見方も示している。

(3) オランダで足場を固めるワナドゥー

FTのインターネット部門ワナドゥーの業績をみると、2001年度の売上高は15億6,300万ユーロ（前年比29.2%増）となっている。ワナドゥーは、オランダ子会社のユーロネット・インターネット社を通じ、蘭マイウェブ社（インターネットプロバイダー）買収を推進しており、2002年4月に買収に関する趣意書に調印している。

マイウェブの買収により、ワナドゥーはマイウェブの加入者34万人を獲得、オランダのプロバイダーで大手3社の一角に入ることになる。

その他、ワナドゥーは米ストラテジー・ファースト社とテレビゲームを共同製作し、

(注4) iDEN：米国モトローラ社が開発した双方向データ通信とワイヤレス電話を可能にする技術

Report 3

2002年末に北米で発売するほか、ワナドゥー本体と同社傘下の英フリーサーブの加入者に対し、有料音楽配信サービス（英国では今夏、フランスでは年末から）を予定している。

6. スペイン

(1) アルゼンチン危機の影響大きいテレフォニカ

スペインのコモンキャリアであるテレフォニカ社（以下テ社）の2001年度（暦年）業績は、売上高が310億5,260万ユーロ（前年比9%増）、営業利益は54億3,030万ユーロ（同9.5%増）であった。

テ社は南米でのプレゼンスが大きいため、アルゼンチンペソの切り下げに伴い、約3億6,900万ユーロの損失を被った。テ社は利益（利払い・税引き・償却前）のほぼ半分を南米で上げているが、同社が株式の98%を保有するテレフォニカ・デ・アルゼンチーナ社（TASA、固定電話）が計上した利益は全体の12%にとどまった。

テ社は90年以来、アルゼンチンに90億ユーロ以上を投資、電話事業（固定電話加入者455万人、携帯電話200万人）に加え、インターネット事業また、メディアにも進出している。

スペイン国内での通信事業自体は好調で、撤退が囁かれていたイタリアにおけるUMTS事業についても再投資による継続の意向を明

らかにしている。また、インターネット子会社のテラ・ライコスも事業の拡大を図ろうとしている。

(2) 移動体通信市場の再編は不可避

テ社の移動体通信子会社であるテレフォニカ・モビレスのラダ社長は2002年4月に同社の国際戦略および今後の見通しについて以下のようにコメントしている。

- ・欧州全体で移動体通信事業者は乱立状態で、再編は不可避。

- ・フランス市場については、第3世代携帯電話（UMTS規格）の免許審査には参加しないが、既にフランス市場に進出した他企業と提携を行う。

- ・ドイツの移動体通信市場では再編は不可避であるため、子会社の独クバムの事業は慎重に進めることとし、2002～2003年の投資総額を8億～9億ユーロに留める。

- ・イタリアでは2002年の投資額を1億ユーロに抑え、スイスとオーストリアについては市場の見通しが明確になるまでUMTS戦略を打ち出さない。

- ・他方、テ社の携帯電話加入者数は現在の3,000万人から2005年には6,000万人に倍増する見込み（うちスペイン約2,000万人、南米約3,500万人、モロッコ約500万人）。

（田熊 清明）

.....

欧州の携帯電話普及率

国名	1999年12月	2000年6月	2000年12月	2001年6月	2001年9月
英国	45.7%	52.1%	67.0%	75.0%	74.4%
ドイツ	28.6%	41.2%	58.6%	66.6%	67.4%
フランス	36.4%	41.1%	49.4%	54.7%	56.9%
イタリア	52.8%	61.8%	73.7%	80.9%	84.5%
スペイン	31.2%	50.5%	60.9%	66.8%	70.6%
オランダ	43.6%	54.7%	67.1%	74.0%	77.0%
ベルギー	31.5%	39.1%	54.9%	66.6%	70.3%
ルクセンブルク	48.7%	n. a.	87.2%	81.5%	86.5%
スイス	41.1%	56.5%	64.5%	68.4%	72.1%
デンマーク	49.5%	62.9%	66.5%	71.4%	72.5%
フィンランド	65.1%	75.5%	72.6%	76.9%	78.3%
スウェーデン	58.3%	64.0%	71.4%	75.3%	78.3%
ノルウェー	61.8%	65.0%	70.3%	73.8%	74.0%
アイルランド	44.7%	56.9%	66.8%	69.1%	72.2%
オーストリア	51.4%	60.6%	78.6%	81.2%	83.1%
ポルトガル	46.8%	52.3%	66.5%	71.9%	73.7%
ギリシャ	31.1%	45.8%	55.9%	65.3%	70.3%
ポーランド	10.2%	n. a.	17.4%	n. a.	n. a.
チェコ	19.0%	n. a.	42.4%	n. a.	n. a.
ロシア	0.9%	n. a.	2.0%	n. a.	n. a.

出典：ITU（国際電気通信連合）、CMT（スペイン電気通信市場委員会）、ICP（ポルトガルコミュニケーション研究所）